

# TDB 景気動向調査(全国) — 2011年3月調査 —

2011年4月5日  
 株式会社帝国データバンク 産業調査部  
<http://www.tdb.co.jp/>  
 景気動向調査専用HP <http://www.tdb-di.com/>

## 景気DIは31.6、東日本大震災で前月比3.8ポイント減と急落

～ 内需停滞が顕著で海外では日本の一次産品を敬遠する動きも現れ、大きく下押しされる ～

(調査対象2万2,097社、有効回答1万747社、回答率48.6%、調査開始2002年5月)

### < 2011年3月の動向：大きく下押し >

2011年3月の景気動向指数(景気DI:0~100、50が判断の分かれ目)は前月比3.8ポイント減の31.6となり、5カ月ぶりに悪化した。過去最大の悪化幅を記録したリーマン・ショック後の同4.1ポイント減(2008年12月)に次ぐ急落となり、2010年10月(31.5)以来の水準に後退した。

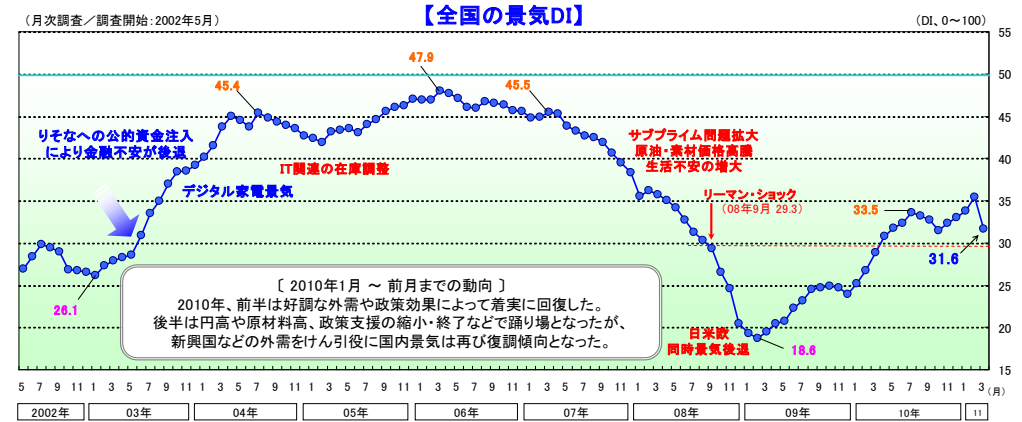
3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震と津波被害、それともなう福島原発の事故によって、東日本を中心に企業の生産活動をはじめ、小売やサービスなど幅広い業界で企業活動が大きく落ち込んだ。また、消費意欲が低下して不要不急のモノやサービスが総じて需要減となった一方、一部の飲食料品や日用品、ガソリンなどでは需給バランスが崩れて品不足が深刻化し、東北・関東地方の電力不足、放射能汚染の拡大も社会的な混乱を増幅させた。

さらに、海外による日本への渡航自粛の広がりも影響して、国内の観光需要が急減したほか、農畜産物や水産物の禁輸措置、輸入の自主規制などの動きも現れ始めており、東日本大震災の影響は未曾有の事態に陥っている。国内景気は内需の停滞が顕著で海外では日本の一次産品などを敬遠する動きも起こり、大きく下押しされている。

### ・東日本を中心に企業活動が落ち込み、消費意欲も低下して、内需の停滞が顕著に

地域別では全10地域が悪化し、特に『東北』『北関東』『南関東』は過去最大の悪化幅を記録。『東北』は全国10地域中、8年1カ月ぶりに単独最下位となり、これまで景気回復をけん引してきた『南関東』は初めて全国(31.6)を下回った。

業界別では全10業界が悪化し、特に『小売』『サービス』は過去最大の悪化幅で、内需の停滞が顕著となった。業種別でも全51業種のなかで、家電エコポイント終了前の需要増によって下支えされた「家電・情報機器小売」を除く50業種が悪化。うち「輸送用機械・器具製造」や「各種商品小売」「旅館・ホテル」など19業種は過去最大の悪化幅となるなど、東日本大震災の悪影響は幅広く深い。



### < 今後の見通し：緩やかな回復見込みも、不透明感漂う >

震災による被害の全容はいまだ把握できない状況にある。東北・関東地方の電力不足は長期化する見込みで、企業活動の停滞や消費意欲の低下など多方面にわたって悪影響が長引く可能性が高い。また、福島第一原発の事故に収束の見通しは立っておらず、世界的にも深刻な放射能汚染の広がりには内需の停滞に拍車をかけるだけでなく、外需の日本離れを拡大、長期化させることにもつながりかねない。

こうしたなか、政府や自治体は補正予算を策定中で、インフラ整備などの復興需要が増大することが見込まれる。新興国の成長も背景に、東海や近畿、九州などが景気を下支えしながら、官民一体となった復興への取り組みが活発化することが期待される。

景気予測DIは「1カ月後」(32.8、当月比1.2ポイント増)、「3カ月後」(33.2、同1.6ポイント増)、「6カ月後」(34.6、同3.0ポイント増)となった。前月には踊り場を脱したとみられた国内景気だが、今後は極めて緩やかな回復にとどまるものとみられ、原発事故のほか円高や原材料高、政局など懸念材料は多く、不透明感が漂っている。

景気DI	2010年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
景気DI	28.8	30.7	31.7	32.3	33.5	33.2	32.7	31.5	32.3
前月比	2.1	1.9	1.0	0.6	1.2	▲0.3	▲0.5	▲1.2	0.8
景気DI	2010年12月	2011年1月	2月	3月	景気予測DI	1カ月後	3カ月後	6カ月後	1年後
景気DI	32.9	33.7	35.4	31.6	景気予測DI	32.8	33.2	34.6	34.3
前月比	0.6	0.8	1.7	▲3.8	2011年3月比	1.2	1.6	3.0	2.7

※1：網掛けなしは改善、黄色の網掛けは横ばい、青色の網掛けは悪化を示す  
 ※2：景気予測DIは、ARIMAモデルに経済統計を加えたstructural ARIMAモデルで分析

**業界別：『小売』『サービス』は過去最大の悪化幅で、内需の停滞が顕著に**

・2010年10月以来5カ月ぶりに全10業界がそろって悪化した。

・『農・林・水産』(31.9) … 前月比5.5ポイント減。震災や放射能汚染の広がり、東北や関東地方を中心に2カ月ぶりに悪化した。

・『製造』(34.3) … 同3.5ポイント減。震災による生産活動の落ち込みや内需の停滞、円高や原材料高も影響したことで、5カ月ぶりに悪化し、リーマン・ショック後の同5.2ポイント減(2008年12月)に次ぐ悪化幅を記録。2010年10月(33.4)以来の水準に低下した。

特に、「輸送用機械・器具製造」(27.6、同11.2ポイント減)は生産の落ち込みが激しく、2008年11月の同7.4ポイント減を超える悪化幅となった。そのほか鉄鋼や電機、機械などが軒並み悪化し、『製造』12業種がすべて悪化した。

・『小売』(28.1) … 同6.0ポイント減。震災による消費意欲の低下に加え、東北や関東地方における停電、放射能汚染の広がりも悪影響を及ぼし、5カ月ぶりに悪化。リーマン・ショック後の同3.1ポイント減(2008年12月)を超える過去最大の悪化幅を記録し、2010年2月(26.7)以来の水準に低下した。

不要不急のモノを買い控える動きは顕著で、「繊維・繊維製品・服飾品小売」が同15.8ポイント減、「家具類小売」が同18.9ポイント減となった。また、コンビニやスーパー、百貨店などの動向を表す「各種商品小売」も同6.9ポイント減と大きく悪化するなど、『小売』全9業種中、5業種が過去最大の悪化幅となった。

一方、「家電・情報機器小売」(38.8、同0.2ポイント増)は家電エコポイント制度終了前の需要増によって売り上げの復調傾向が続いたことで、全51業種中で唯一改善。5カ月連続の改善となった。『小売』ではこれを除く8業種が悪化した。

・『サービス』(30.7) … 同6.1ポイント減。震災による企業活動の落ち込みや内需の停滞によって、5カ月ぶりに悪化し、リーマン・ショック後の同4.3ポイント減(2008年12月)を超える過去最大の悪化幅を記録。全10業界中で最も大きく悪化し、2010年3月(29.5)以来の水準に低下した。

特に、「旅館・ホテル」(15.3、同12.8ポイント減)は集客の落ち込みが激しく、2009年1月の同6.1ポイント減を超える大幅悪化となり、全51業種の中で唯一、過去最低の水準に低下。また、広告や教育関連業種なども不振に陥って、『サービス』全15業種中7業種が過去最大の悪化幅となった。

そのほか、外食やレジャー、人材派遣なども軒並み悪化し、『サービス』15業種のすべてが悪化した。

→ 最高の『製造』と最低の『建設』の格差(7.7ポイント)は、同2.0ポイント減と2カ月ぶりに縮小した。

	10年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	前月比		
農・林・水産	31.1	32.5	33.8	33.7	38.5	36.7	36.2	35.6	35.7	35.2	33.3	37.4	31.9	▲5.5		
金融	30.4	33.2	32.1	32.9	34.1	34.4	34.0	32.6	32.6	33.5	33.1	34.2	31.4	▲2.8		
建設	23.5	23.3	23.8	24.6	26.1	25.6	26.0	25.2	26.2	26.4	27.3	28.1	26.6	▲1.5		
不動産	28.2	30.0	31.6	32.6	33.4	31.8	33.1	32.6	32.7	33.3	34.7	36.0	30.6	▲5.4		
製造	飲食料品・飼料製造	31.9	33.3	34.1	34.1	34.7	33.9	33.6	31.8	32.2	33.0	32.9	33.3	32.3	▲1.0	
	繊維・繊維製品・服飾品製造	26.7	28.4	30.7	32.8	33.9	31.6	31.4	29.8	31.5	32.5	32.2	36.1	30.6	▲5.5	
	建材・家具・窯業・土石製品製造	26.0	25.5	26.0	26.8	27.9	27.7	29.1	28.7	30.8	32.5	31.5	31.3	33.3	▲2.8	
	パルプ・紙・紙加工品製造	31.9	34.4	35.1	36.3	35.5	34.8	33.6	32.5	32.9	34.3	33.3	33.2	32.1	▲1.1	
	出版・印刷	24.4	26.7	26.8	25.9	26.5	24.9	25.7	23.9	25.7	25.5	27.6	27.2	25.0	▲2.2	
	化学製品製造	36.6	38.9	40.4	40.0	42.4	42.1	40.3	38.4	38.3	38.1	39.6	41.5	37.1	▲4.4	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	30.3	32.6	34.6	34.1	36.5	35.9	35.6	33.7	34.6	35.0	36.3	38.9	34.8	▲4.1	
	機械製造	29.0	33.1	33.7	36.0	38.2	38.3	36.7	35.2	36.7	37.6	39.2	43.0	39.5	▲3.5	
	電気機械製造	35.2	37.8	40.1	42.5	43.2	42.1	40.8	37.1	38.2	38.7	39.9	41.6	38.1	▲3.5	
	輸送用機械・器具製造	34.6	38.5	39.8	43.4	43.7	40.2	39.7	38.4	34.6	34.5	37.2	38.8	27.6	▲11.2	
	精密機械・医療機械・器具製造	35.3	38.9	37.4	40.7	43.8	43.0	42.6	40.2	42.0	41.6	41.7	45.0	42.3	▲2.7	
	その他製造	27.0	29.7	28.3	29.1	28.0	26.6	27.0	24.3	25.9	28.5	29.9	30.4	28.0	▲2.4	
全体	31.0	33.4	34.5	35.3	36.7	35.9	35.3	33.4	34.4	34.9	35.9	37.8	34.3	▲3.5		
卸売	飲食料品卸売	29.3	31.1	32.4	32.4	32.1	33.2	31.9	31.6	33.3	34.3	32.5	33.5	29.7	▲3.8	
	繊維・繊維製品・服飾品卸売	24.1	26.6	27.8	27.0	29.5	28.6	28.7	27.7	29.1	29.7	29.7	31.2	25.9	▲5.3	
	建材・家具・窯業・土石製品卸売	23.5	24.2	25.1	24.2	26.0	26.7	27.2	27.3	28.5	30.9	30.6	32.1	29.2	▲2.9	
	紙類・文具・書籍卸売	27.6	32.7	31.1	30.1	29.8	28.0	28.9	27.4	26.9	28.0	30.4	31.3	28.4	▲2.9	
	化学品卸売	34.0	37.6	40.6	39.7	39.3	39.1	37.3	36.7	36.6	37.4	37.3	38.8	35.8	▲3.0	
	再生资源卸売	42.5	53.2	48.6	40.5	35.3	39.7	40.2	35.5	39.7	42.5	42.4	42.3	36.1	▲6.2	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売	28.0	30.1	30.3	31.0	32.3	31.7	32.2	30.9	31.6	33.1	34.2	37.1	34.6	▲2.5	
	機械・器具卸売	30.3	33.4	34.0	35.8	37.1	36.8	35.7	34.3	34.8	35.0	36.2	38.6	35.3	▲3.3	
	その他の卸売	29.8	31.8	32.4	32.4	34.0	32.9	31.7	30.8	32.0	32.4	33.1	34.5	29.5	▲5.0	
	全体	28.9	31.5	32.3	32.7	33.7	33.5	32.8	31.9	32.7	33.6	34.0	35.8	32.3	▲3.5	
	小売	飲食料品小売	31.0	29.3	33.1	32.5	32.2	31.6	31.9	30.5	32.5	31.1	30.8	33.8	28.4	▲5.4
		繊維・繊維製品・服飾品小売	26.8	24.4	29.3	28.3	27.4	26.5	24.3	29.4	30.9	28.6	34.1	34.5	18.7	▲15.8
医薬品・日用雑貨品小売		32.6	35.8	42.2	40.4	41.3	37.5	34.7	38.2	39.9	43.8	41.7	42.0	41.3	▲0.7	
家具類小売		29.2	29.2	22.2	22.2	28.2	26.9	29.5	27.4	29.2	34.4	35.7	39.7	20.8	▲18.9	
家電・情報機器小売		32.4	33.8	32.5	34.1	35.6	34.5	34.9	33.3	36.4	37.4	38.2	38.6	38.8	0.2	
自動車・部品小売		35.0	35.2	34.5	35.5	42.6	42.7	31.9	22.4	22.4	23.0	27.2	31.4	25.9	▲5.5	
専門商品小売		26.9	28.3	29.5	30.0	31.5	31.1	31.7	28.9	30.3	29.3	30.5	31.4	26.4	▲5.0	
各種商品小売		27.9	31.2	31.9	32.2	34.6	35.6	34.6	31.5	30.5	33.1	32.8	36.1	29.2	▲6.9	
その他小売		21.4	21.4	23.8	31.0	25.0	23.3	28.6	31.0	23.3	22.2	19.4	26.7	23.3	▲3.4	
全体		29.3	30.1	31.6	31.8	33.7	33.2	31.8	29.6	30.7	30.7	32.0	34.1	28.1	▲6.0	
運輸・倉庫		28.8	31.1	33.1	33.6	35.2	36.6	35.3	33.9	35.1	36.2	35.7	36.6	32.3	▲4.3	
サービス		飲食店	28.7	31.3	31.5	31.1	35.3	32.4	35.3	28.6	34.8	33.8	34.7	33.3	27.3	▲6.0
	電気通信	43.9	44.4	46.7	50.0	51.3	55.6	50.0	50.0	58.3	56.1	55.0	53.6	40.9	▲12.7	
	電気・ガス・水道・熱供給	31.7	35.4	41.7	31.5	41.7	40.7	38.9	38.9	42.6	44.4	45.8	45.8	44.4	▲1.4	
	リース・賃貸	29.7	31.7	30.2	32.6	32.0	32.2	32.3	33.0	32.9	33.0	33.3	35.0	31.3	▲3.7	
	旅館・ホテル	26.5	27.9	24.8	26.5	26.1	32.4	27.8	26.6	29.3	26.7	28.3	28.1	15.3	▲12.8	
	娯楽サービス	29.0	29.7	29.7	30.2	30.2	31.9	30.7	33.9	31.6	31.9	32.8	32.2	25.7	▲6.5	
	放送	29.2	25.6	32.1	33.3	36.5	36.5	36.5	40.6	34.4	40.6	34.4	41.1	36.7	▲4.4	
	メンテナンス・警備・検査	30.6	31.7	32.0	30.6	33.0	35.4	35.5	33.8	33.0	33.9	36.7	37.3	31.1	▲6.2	
	広告関連	23.1	25.0	27.0	25.7	26.9	26.3	26.8	25.7	27.9	27.3	29.7	30.8	21.3	▲9.5	
	情報サービス	30.5	32.6	33.6	35.5	35.5	34.2	33.1	33.2	34.1	34.1	36.4	39.4	34.7	▲4.7	
	人材派遣・紹介	26.8	30.9	32.2	31.7	35.2	36.0	35.4	35.4	39.0	38.3	37.5	40.7	32.8	▲7.9	
	専門サービス	28.9	31.4	32.0	32.7	32.5	32.5	31.3	30.1	31.7	32.0	33.5	34.6	29.5	▲5.1	
	医療・福祉・保健衛生	30.9	31.9	33.7	34.7	36.1	35.5	35.6	34.4	31.7	35.2	35.0	36.8	33.7	▲3.1	
	教育サービス	36.7	32.5	35.0	36.5	39.4	38.1	35.8	35.1	35.8	34.3	36.8	42.1	29.2	▲12.9	
	その他サービス	32.1	34.8	36.8	36.9	37.1	36.3	37.1	34.7	35.5	37.4	37.9	39.6	31.6	▲8.0	
全体	29.5	31.5	32.3	32.9	33.7	33.6	33.1	32.4	33.1	33.5	35.0	36.8	30.7	▲6.1		
その他	20.8	20.5	21.6	25.6	21.9	26.7	27.0	24.8	27.2	28.3	30.6	31.3	26.7	▲4.6		
格差(10業界別『その他』除く)	7.6	10.1	10.7	10.7	12.4	11.1	10.2	10.4	9.5	9.8	8.6	9.7	7.7	▲		

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 規模別:「大企業」「中小企業」「小規模企業」いずれも5カ月ぶりに悪化

- 「大企業」(32.3、前月比4.6ポイント減)、「中小企業」(31.4、同3.5ポイント減)、「小規模企業」(29.0、同2.9ポイント減)のすべてが5カ月ぶりに悪化した。
- 「大企業」と「中小企業」の規模間格差(0.9ポイント)は、同1.1ポイント減と2カ月ぶりに縮小した。

	10年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	前月比
大企業	30.0	31.9	33.3	33.7	35.1	34.8	34.3	33.0	34.1	34.6	35.1	36.9	32.3	▲4.6
中小企業	28.5	30.4	31.2	31.9	33.0	32.7	32.2	31.0	31.8	32.4	33.3	34.9	31.4	▲3.5
(うち小規模企業)	25.9	26.9	27.4	28.2	29.7	28.8	27.6	27.6	28.8	29.5	30.4	31.9	29.0	▲2.9
格差(大企業-中小企業)	1.5	1.5	2.1	1.8	2.1	2.1	2.1	2.0	2.3	2.2	1.8	2.0	0.9	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す

## 地域別:『東北』『北関東』『南関東』は過去最大の悪化幅、『東海』以西が下支え

- 2008年12月以来2年3カ月ぶりに全10地域がそろって悪化した。
- 『東北』(24.0) … 前月比7.7ポイント減。震災による影響は大きく、4カ月ぶりに悪化し、全国10地域中で2003年2月以来、8年1カ月ぶりに単独最下位となった。悪化幅はリーマン・ショック後の同4.1ポイント減(2008年12月)を超えて過去最大となり、2010年2月(23.9)以来の水準に低下した。  
特に、福島第一原発の事故による影響が拡大した「福島」(25.2、同9.0ポイント減)が大きく悪化したほか、「宮城」(29.0、同5.1ポイント減)、「岩手」(21.6、同6.2ポイント減)など『東北』6県すべてが悪化した。  
業界別では、消費低迷やインフラへの被害も大きかったことで『不動産』(14.8、同14.7ポイント減)や『小売』(22.7、同10.6ポイント減)、『運輸・倉庫』(16.7、同11.7ポイント減)が2桁減と際立って悪化した。また、『製造』(26.9、同7.2ポイント減)も生産活動の落ち込みによって大幅に悪化した。
- 『北関東』(28.7) … 同5.7ポイント減。震災の影響で3カ月ぶりに悪化し、リーマン・ショック後の同4.4ポイント減(2008年12月)を超える過去最大の悪化幅を記録し、2010年2月(26.5)以来の水準に低下した。  
特に、震災の影響が大きい「茨城」(28.6、同8.1ポイント減)や「栃木」(24.7、同9.2ポイント減)が大幅に悪化した。  
業界別では『製造』(31.7、同6.1ポイント減)のほか、『不動産』(23.3、同14.8ポイント減)、『小売』(21.9、同14.5ポイント減)などが大きく悪化した。また、『運輸・倉庫』(34.8、同1.7ポイント減)も悪化はしたものの、被災地への支援物資を輸送する前線としての役割も大きく、小幅な悪化にとどまった。

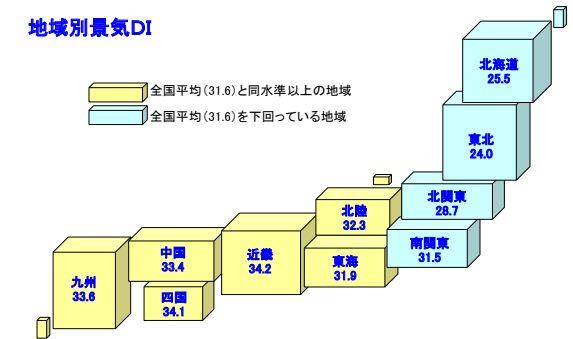
- 『南関東』(31.5) … 同5.6ポイント減。5カ月ぶりに悪化し、リーマン・ショック後の同4.3ポイント減(2008年12月)を超えて過去最大の悪化幅となり、2010年3月(30.2)以来の水準に低下した。『南関東』は2010年2月から前月まで13カ月連続で全国首位を維持し、景気回復をけん引してきたが、震災とそれによる停電、放射能汚染の広がりなどによって企業活動が落ち込み、消費も停滞したことで、初めて全国(31.6)を下回って10地域中第7位に後退した。

地域別では「埼玉」(30.5、同5.0ポイント減)、「千葉」(31.9、同4.9ポイント減)、「東京」(31.5、同5.9ポイント減)、「神奈川」(31.9、同5.4ポイント減)のいずれも大幅に悪化した。

業界別では『小売』(26.4、同9.4ポイント減)が最も大きく悪化し、内需の停滞が浮き彫りとなったほか、『製造』(33.6、同4.9ポイント減)や『サービス』(30.4、同7.7ポイント減)も悪化するなど、全10業界が悪化した。

- 『近畿』(34.2) … 同2.1ポイント減。『東海』以西も総じて悪化はしたものの、いずれも全体(31.6)を上回り、東北や関東地方が震災の影響を大きく受けるなかで国内景気の下支え役となった。特に『近畿』は域内の『建設』(26.4、同0.5ポイント増)や『小売』(34.2、同1.5ポイント増)が改善し、『製造』(37.4、同1.6ポイント減)なども他地域に比べて小幅な悪化にとどまったことで、調査開始以来、初めて全国10地域中で首位となった。

→ 最高の『近畿』と最低の『東北』との格差(10.2ポイント)は、同1.0ポイント増と2カ月ぶりに拡大。



	10年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	11年1月	2月	3月	前月比
北海道	25.0	26.8	27.4	27.9	28.9	28.9	28.1	26.8	27.6	26.6	25.8	27.9	25.5	▲2.4
東北	26.2	27.2	27.5	28.9	30.9	30.8	30.4	28.5	28.4	29.7	30.7	31.7	24.0	▲7.7
北関東	29.1	31.7	32.5	32.2	34.4	33.9	33.1	31.0	31.3	31.2	32.9	34.4	28.7	▲5.7
南関東	30.2	32.4	33.4	34.0	35.3	34.6	34.0	32.9	34.0	34.4	35.9	37.1	31.5	▲5.6
北陸	26.3	27.9	30.0	31.1	31.8	31.9	31.0	30.4	31.8	32.1	32.3	34.5	32.3	▲2.2
東海	27.9	29.9	31.3	31.6	33.4	33.3	32.5	30.7	31.7	32.8	33.1	35.7	31.9	▲3.8
近畿	29.2	31.5	32.2	32.9	33.7	32.9	33.0	32.3	33.1	33.7	34.7	36.3	34.2	▲2.1
中国	28.3	29.5	31.0	31.9	33.0	33.5	32.9	31.6	32.2	33.1	33.7	35.2	33.4	▲1.8
四国	29.3	30.0	31.4	32.4	32.8	32.6	32.5	32.6	32.7	34.0	33.0	35.2	34.1	▲1.1
九州	29.9	30.8	31.0	31.4	32.1	32.1	32.1	30.5	31.8	33.2	33.0	35.4	33.6	▲1.8
格差	5.2	5.6	6.0	6.1	6.4	5.7	5.9	6.1	6.4	7.8	10.1	9.2	10.2	

※網掛けなしは前月比改善または増加、黄色の網掛けは前月比横ばい、青色の網掛けは前月比悪化または減少を示す



## 業界別の景況感「現在」(2011年3月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	1月	2月	3月	
農・林・水産	33.3	37.4	31.9	○ 震災前は、水産業界の景気は悪いと思っていたが、東北地方の水産業界のダメージを補うことが必要と考えている(まき網漁業) × 東日本大震災の影響による生産・出荷の停滞が著しい(農協) × 農業関係は政府の財源、TPP問題等の課題が多すぎて先行きがわからなく困惑している(農協)
金融	33.1	34.2	31.4	△ 復興需要がある業種を除き、大半の企業は売上高の減少傾向が続いており、回復の兆しがみられない(信金) × 震災の影響がまだつかめない(投資) × 震災の影響で企業の生産活動が停止している(銀行) × 生命保険販売は少子高齢化、景気低迷の影響で、契約金額、契約件数が減少傾向にある(保険)
建設	27.3	28.1	26.6	○ 震災の影響による突発の修繕工事が増えている(建築工事) ○ 首都圏では住宅のリフォームを中心に受注が安定している(建築工事) × 震災の影響で工事が中止・延期となっている(塗装工事) × 震災の影響により燃料需給が悪化しており稼働できない(土木工事) × 青森県の南地区では、材料が入荷せず現場がすべて停止(管工事) × 震災による公共工事の停止ならびに震災復旧は自衛隊主導により民間への依頼がないため、建設業等は非常に悪い状態にある(土木工事) × 震災の被害が甚大なために被災地の復興が優先され、公共工事の予算がこないことが考えられる(土木工事)
不動産	34.7	36.0	30.6	○ 引っ越し需要が好調である(不動産販売・仲介) × 震災の影響により関東地区にある本社機能や事務所を関西・九州地方へ分散化する動きもあり、テナント収入が減少しつつある(貸事務所) × 東日本大震災と長引きそうな放射能汚染の不安で不動産購入のマインドは低下している(土地売買) × 震災前までは回復基調だったが、震災後は取引減(不動産仲介) × 東日本大震災以降全く受注がない(貸事務所)
製造	35.9	37.8	34.3	○ 被災企業の代替分もありフル操業状態(機械製造) ○ 計画停電が始まり、停電時における非常用の製品の需要が増加。在宅医療に使われる製品や被災地向け医療機器の注文が多い(医療機器製造) × 原材料が値上がりしている(樹脂製品製造) × 自動車製造が止まったため売上高が前月比4割減(自動車部品製造) × 東北新幹線の運行停止で観光客が激減(水産品製造) × イベントの中止と節約志向の高まりで低迷(清酒製造) × 円高で輸出に大きな悪影響がある(食品製造) × 計画停電の影響から長期保存の出来ない生鮮食品品の売れ行きが悪い(生鮮食品製造)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)			
	1月	2月	3月	
卸売	34.0	35.8	32.3	○ 設備関係が年度末で動いている(金属加工機械卸売) × 国内の消費低迷、海外は原発事故による日本製品への不信(果物卸売) × 震災による被害、原発事故による風評の影響で、農業関連業界はまったく先が見えない(野菜卸売) × 計画停電の影響で外食産業、特に居酒屋などの集客が激減、今後も継続するとみている。消費マインドも低迷している(食肉卸売) × 東北地区、舞浜地区などのホテルが稼働停止で危機的(寝装品卸売) × 震災で商談が止まるなか、仕入れ値上昇で収益悪化(繊維製品卸売)
小売	32.0	34.1	28.1	○ 震災後、生活必需品の買い占めが続く(医薬日用品販売) ○ 家電エコポイントが下支え(家電小売) × 消費マインドの急激な落ち込み、停電、商品欠品などによって、景気は急激に坂を転げ落ちるように悪化している(飲食品小売) × いまだ商品の安定供給が整っていない(コンビニ) × 震災の影響で、仕入れに遅れが生じている(ガソリンスタンド) × 震災により、宴会等のキャンセルが相次いでいる(花小売)
運輸・倉庫	35.7	36.6	32.3	○ 被災地の製造不能の代替生産などで物流が活発(倉庫) ○ 震災支援物資の輸送で需要増(貨物自動車運送) △ メーカーの生産中止にともない西日本では在庫過多で保管物量が増加。一方、東日本はすべてストップ(運送・倉庫) × 自動車部品関係が大半のため、ほとんど出荷がない(倉庫) × 自動車メーカーの操業停止で、ほぼ仕事がない(貨物自動車運送) × 設備被害や停電による操業停止で取扱量が激減(貨物自動車運送) × 地震や原発事故の影響で外国人観光客が激減(タクシー)
サービス	35.0	36.8	30.7	○ 競争環境の厳しさは増すものの、それ以上に需要が伸長している(通信) × 震災関連での予約のキャンセルが相次いでいる。一般来店についても、自粛ムードの広がりで低調(日本料理店) × 震災によるキャンセルが多い。特に外国人は原発事故に敏感でほとんどキャンセル。休業も止むを得ない状況(旅館) × 震災の影響で3月、4月の売り上げ見込みが前年比7割減(旅館) × 企業の広告・キャンペーン等の中止・抑制で需要低下(CM制作) × 長野県北部の地震で被災し、シーズン途中で営業を終了。施設の被害と営業休止による損失は非常に大きい(スキー場)

## 業界別の景況感「先行き」(2011年3月調査分)

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
農・林・水産	<ul style="list-style-type: none"> <li>× 昨年来の口蹄疫・鳥インフルエンザに加えて今回の震災の三重苦で、日本の農業・畜産は危機的状況である。行政の迅速かつ強力な支援策が必要である(農協)</li> <li>× 今回の震災にともなう原発事故により、農畜産物・魚介類すべてで放射能汚染に関する風評被害が日本全国に広がるのが懸念される(農協)</li> <li>× 復興が不透明(漁協)</li> </ul>
金融	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 雪解けとともに各業態とも活発な動きが出てくることを期待(信金)</li> <li>× 原発事故の影響が企業の生産活動および設備投資意欲、また消費意欲にも悪影響を与えており、今後もその悪影響がいつまで続くか計り知れない(信金)</li> <li>× 東北地方太平洋沖地震の影響で西日本は原材料の上昇など不安材料が重なりマインドはさらに低下するものと思われる(信金)</li> </ul>
建設	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 震災にともなう復旧工事の増加により、やや需要は増えることが考えられるが、燃料・資材等の円滑な入荷が続けばの話である(土木工事)</li> <li>× 今回の災害により国の補助事業が激減すると思われる(土木工事)</li> <li>× 被災地への復興支援が最優先事項となるため、その他の地方へのモノ・金の流れが絞られ、地方景気がますます冷え込む(管工事)</li> <li>× 震災復興で資材が無くなっているため、今後、便乗値上げが起き、仕事は無いのに材料資材が値上がりする懸念がある(管工事)</li> </ul>
不動産	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 震災復興に関連した需要増があると考えられる(不動産代理仲介)</li> <li>× 震災の影響でエンドユーザーの動きが悪くなると思われる(戸建販売)</li> <li>× 震災の影響による物資の不足が続くと思われ、新規物件の供給に影響がでてくることを懸念している(建物売買)</li> <li>× 震災復興需要の一方で、個人消費と企業投資マインドの萎縮は相当なものであり、むしろ復興と放射能汚染問題の補償により、財政負担の増大が経済へのマイナス効果としてでてくることを懸念(不動産管理)</li> </ul>
製造	<ul style="list-style-type: none"> <li>△ 地デジ化終了までは好況と思われるが、下期は反動減のため、どちらともいえないと予想(通信機器製造)</li> <li>× 計画停電や部品の調達難、東北地方の受注減などで減産にならざるを得ない。震災の影響は1年で回復することは困難(自動車部品製造)</li> <li>× 原料価格の急騰で販売価格の値上げを進めていたが、震災の影響による物流混乱で計画どおりの値上げが可能か不明。今後、資材供給の遅延などにより生産計画変更を余儀なくされる懸念もある(食用油製造)</li> <li>× 震災における消費不況が見込まれ、不要不急の衣料品製造においては、相当な消費の冷え込みが予想される(男子服製造)</li> </ul>

業界名	判断理由 (○=良いと判断した理由、△=どちらでもない理由、×=悪いと判断した理由)
卸売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 震災や計画停電の影響で関西圏がしばらくは日本の安定した製造拠点の役目を担う(金属加工機械卸売)</li> <li>× 原発の状況によるが、海外からの旅行者や国内旅行が減少しており、ホテル、旅館の稼働がどこまで戻るかが不透明(繊維卸売)</li> <li>× 震災によるメーカーの操業停止や受注停止で先行きが見えない。また、災害復興に伴い材料供給の遅れが予想される(木材卸売)</li> <li>× 東北地方の工場で全壊半壊などの被害がある。計画停電も生産・流通回復の足を引っ張る(家具卸売)</li> </ul>
小売	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 震災により東京一極集中から西日本地区、特に大阪への生産や本社機能、海外企業の拠点移動等シフトがでてくる(菓子小売)</li> <li>× 必要以外の出費を控える消費行動に変化しその傾向が続く(食肉小売)</li> <li>× 出荷規制による便乗値上げなどで、他地域の商品も価格面で高値現象が発生。国民の購買意欲も減少し、生活不安が増大する(食品小売)</li> <li>× 大消費地である首都圏の計画停電に対し小売店が営業時間の短縮などで対応しており、販売低下が予想される(婦人服小売)</li> </ul>
運輸・倉庫	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 被災地域でなかったため、今後もフル稼働状態が続く(貨物自動車運送)</li> <li>○ 東北関東拠点企業が東海以西に製造をシフトする(貨物自動車運送)</li> <li>△ 風評被害が無くなれば、北海道にも国内外から観光客が戻る(タクシー)</li> <li>× 震災により自動車の生産停止が続いており、先行き不透明(港湾運送)</li> <li>× 東北地区に自動車部品の鍛造メーカーが多く、津波で金型自体が流され新たな金型ができるまでかなりの時間を要するため、製造が滞る。その結果、関連する物流の低迷も長引くと懸念している(貨物自動車運送)</li> </ul>
サービス	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 震災からの復旧・復興需要が増大する(インフラ設備設計)</li> <li>△ 今回の震災で、部品の調達が困難になっている。リニューアル工事は契約しているが、重要部品の調達が出来ない状況下であるため、着手が大幅に遅れる(設備メンテナンス)</li> <li>× 震災の影響がいつまで続くのかが見通せないため飲食業界に及ぼす影響は予測がつかない。少なくとも楽観視はできない(外食)</li> <li>× 団体旅行や外国人のキャンセルが多く、新規予約が入らない状況が続く(旅館)</li> <li>× 震災の影響は計り知れず、原発事故、計画停電の長期化が予想されることから関東から関西への法人・個人の移動が予想される(ホテル)</li> </ul>

## 調査先企業の属性

### 1. 調査対象(2万2,097社、有効回答企業1万747社、回答率48.6%)

#### (1) 地域

北海道	579	東海(岐阜 静岡 愛知 三重)	1,201
東北(青森 岩手 宮城 秋田 山形 福島)	464	近畿(滋賀 京都 大阪 兵庫 奈良 和歌山)	1,841
北関東(茨城 栃木 群馬 山梨 長野)	633	中国(鳥取 島根 岡山 広島 山口)	685
南関東(埼玉 千葉 東京 神奈川)	3,589	四国(徳島 香川 愛媛 高知)	351
北陸(新潟 富山 石川 福井)	552	九州(福岡 佐賀 長崎 熊本 大分 宮崎 鹿児島 沖縄)	852
		合計	10,747

#### (2) 業界(10業界51業種)

農・林・水産	36	小売	飲食料点小売業	85	
金融	127		繊維・繊維製品・服飾品小売業	41	
建設	1,490		医薬品・日用雑貨品小売業	21	
不動産	272		家具類小売業	12	
製造	飲食料品・飼料製造業	351	家電・情報機器小売業	43	
	繊維・繊維製品・服飾品製造業	120	自動車・同部品小売業	54	
	建材・家具・窯業・土石製品製造業	240	専門商品小売業	132	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	118	各種商品小売業	65	
	出版・印刷	220	その他の小売業	5	
	化学品製造業	420	運輸・倉庫	403	
	鉄鋼・非鉄・鉱業	500	飲食店	36	
(3,050)	機械製造業	461	電気通信業	11	
	電気機械製造業	359	電気・ガス・水道・熱供給業	6	
	輸送用機械・器具製造業	93	リース・賃貸業	136	
	精密機械・医療機械・器具製造業	71	旅館・ホテル	36	
	その他製造業	97	娯楽サービス業	57	
	卸売	飲食料品卸売業	412	放送業	15
	繊維・繊維製品・服飾品卸売業	234	メンテナンス・警備・検査業	142	
建材・家具・窯業・土石製品卸売業	392	広告関連業	138		
(3,371)	紙類・文具・書籍卸売業	119	情報サービス業	404	
	化学品卸売業	327	人材派遣・紹介業	61	
	再生資源卸売業	24	専門サービス業	224	
	鉄鋼・非鉄・鉱業製品卸売業	369	医療・福祉・保健衛生業	91	
	機械・器具卸売業	1,062	教育サービス業	20	
	その他の卸売業	432	その他サービス業	133	
			その他	30	
		合計	10,747		

#### (3) 規模

大企業	2,533	23.6%
中小企業	8,214	76.4%
(うち小規模企業)	(2,339)	(21.8%)
合計	10,747	100.0%
(うち上場企業)	(353)	(3.3%)

## 2. 調査事項

- ・景況感(現在)および先行きに対する見直し
- ・経営状況(売り上げ、生産・出荷量、仕入れ単価・販売単価、在庫、設備稼働率、従業員数、時間外労働時間、雇用過不足、設備投資意欲)および金融機関の融資姿勢について
- ・震災の影響と復興支援に対する企業の意識調査

## 3. 調査時期・方法

2011年3月23日～31日(インターネット調査)

## 景気DIについて

### ■TDB 景気動向調査の目的および調査項目

全国企業の景気判断を総合した指標。国内景気の実態把握を主目的として、2002年5月から調査を行っており、景気判断や企業収益、設備投資意欲、雇用環境など、企業活動全般に関する項目について、全国2万社以上を対象に実施している月次の統計調査(ビジネス・サーベイ)である。

### ■調査先企業の選定

全国全業種、全規模を対象とし、調査協力の承諾が得られた企業を調査先としている。

### ■DI 算出方法

DI(ディフュージョン・インデックス(Diffusion Index))は、企業による7段階の判断に、それぞれ下表カッコ内の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて算出している。

非常に悪い	悪い	やや悪い	どちらともいえない	やや良い	良い	非常に良い
(0)	(1/6)	(2/6)	(3/6)	(4/6)	(5/6)	(6/6)
0	16.7	33.3	DI=50 判断の分かれ目	66.7	83.3	100

50を境にそれより上であれば「良い」超過、下であれば「悪い」超過を意味し、50が判断の分かれ目となる。なお、小数点第2位を四捨五入している。また、DIの算出においては、企業規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、「1社1票」の単純平均の形をとっている。

### ■企業規模区分

企業の多様性が増すなか、資本金や従業員数だけでは計りきれない実態の把握を目的に、中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分している。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のみで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

### ■景気予測DI

景気DIの先行きを予測する指標。ARIMAモデルに、経済統計やTDB景気動向調査の「売り上げDI」、「設備投資意欲DI」、「先行き見直しDI」などを加えたstructural ARIMAモデルで分析し、景気予測DIを算出している。

【問い合わせ先】株式会社帝国データバンク 産業調査部 情報企画課 経済動向研究チーム  
担当: 岡松・森・窪田・中村・笹本・鈴木 Tel: 03-5775-3163 e-mail: keiki@mail.tdb.co.jp

©TEIKOKU DATABANK, LTD. 2011

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および無断転載を固く禁じます。